

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第23期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	5,995,027	6,852,001	8,043,002	7,421,208	7,540,575
経常利益又は経常損失 (千円)	295,062	199,053	239,204	57,969	307,649
当期純利益又は当期純損失 (千円)	621,365	823,117	72,234	37,485	412,677
包括利益 (千円)				90,115	555,002
純資産額 (千円)	5,533,587	4,591,338	4,533,805	4,462,290	5,181,920
総資産額 (千円)	9,983,349	7,906,505	7,350,065	7,279,739	7,824,899
1株当たり純資産額 (円)	2,474.12	1,616.80	1,597.67	1,499.35	1,825.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	499.83	661.52	57.04	29.57	325.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	25.8	27.6	26.1	29.6
自己資本利益率 (%)	17.5	32.5	3.6	1.9	19.6
株価収益率 (倍)			54.61	67.06	5.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,102	3,661	280,095	177,317	255,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,593	251,067	240,137	946,486	456,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,952	1,695,149	585,291	44,046	66,850
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,087,967	3,138,088	2,592,754	1,512,997	2,291,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (179)	526 (686)	524 (639)	475 (576)	454 (590)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	1,157,029	1,039,760	782,916	640,960	543,808
経常利益又は経常損失 (千円)	264,292	128,475	53,974	73,183	164,043
当期純利益又は当期純損失 (千円)	462,102	312,704	102,379	7,132,353	169,872
資本金 (千円)	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660	1,189,156
発行済株式総数 (株)	1,341,364	1,341,364	1,341,364	1,341,364	1,341,364
純資産額 (千円)	9,696,574	9,235,036	9,274,477	1,983,867	2,154,489
総資産額 (千円)	21,192,457	19,820,090	19,763,432	12,380,099	9,853,556
1株当たり純資産額 (円)	7,927.76	7,327.48	7,315.68	1,564.87	1,699.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	125 ()	125 (60)	125 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	371.71	251.31	80.85	5,625.98	133.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	46.6	46.9	16.0	21.9
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	1.1	126.7	8.2
株価収益率 (倍)	7.17		38.53		14.25
配当性向 (%)	33.6	49.7	154.6		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (4)	24 (3)	23 (1)	36 (3)	49 (5)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第19期、第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第22期及び第23期の1株当たり配当額及び配当性向については、第22期及び第23期において配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、携帯電話販売に進出
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年12月	タイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社(スイス連邦)とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	株式会社エーユー(現KDDI株式会社)と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー(現株式会社Nexyz.BB)を設立
平成13年8月	高松営業所開設
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成16年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)と代理店契約を締結
平成16年10月	本社を東京都渋谷区桜丘町「ネクシィーズスクエアビル」に移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年12月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	金融商品仲介業を行うため、イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)とJV方式にて、株式会社ネクシィーズ・トレードを設立
平成17年8月	個人向けインターネットサービスプロバイダ「Nexyz.BB」によるISP市場への参入のため、株式会社エス・ピー・ネクシィーズを株式会社Nexyz.BBに商号変更
平成18年4月	会社分割によりテレマーケティング事業に関する営業を新設会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させ、持株会社体制に移行
平成19年2月	エンタテインメントコンテンツの企画・運営を行うため、株式会社ブランジスタを設立
平成19年2月	IPO支援及びベンチャー企業等への投資を行うため、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを株式会社Nexyz.VPIに商号変更
平成19年11月	株式会社ブランジスタにおいて旅行ウェブマガジン「旅色」創刊
平成20年11月	株式会社ブランジスタと楽天トラベル株式会社が業務提携
平成21年4月	株式会社全国教育産業協会(現株式会社ハクビ)を子会社化
平成23年4月	ウェブマガジン業務の強化を図るため、イデアキューブ株式会社が株式会社ブランジスタを吸収合併し、商号を株式会社ブランジスタに変更
平成23年4月	高速ワイヤレスインターネット接続サービス「Nexyz.BB WiMAX」の提供開始
平成23年9月	光ファイバーによる高速インターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」の提供開始
平成23年9月	DNA検査に基づく健康コンサルティング業務を行う株式会社ジュークス(現株式会社DiNA)を子会社化
平成24年4月	ブロードバンド事業の強化を図るため、株式会社Nexyz.BBが株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを吸収合併

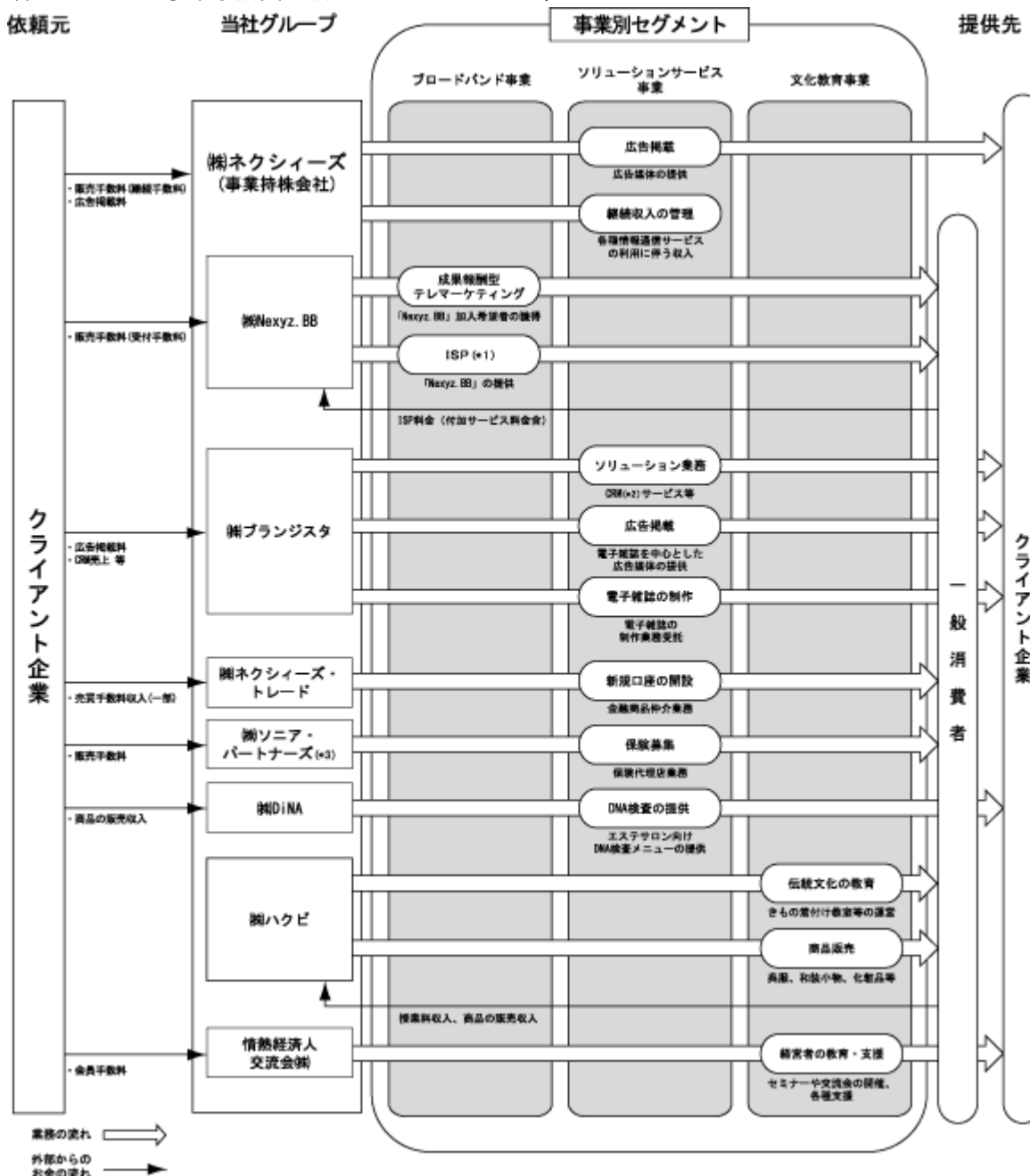
3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は事業持株会社であり、当社の事業集団は、当社及び当社子会社（株式会社Nexyz.BB、株式会社ブランジスタ、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ソニア・パートナーズ、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社DiNA（ディーナ）、株式会社ハクビ、株式会社美楽衣、株式会社Nexyz.VP、情熱経済人交流会株式会社の10社）、並びに関連会社（株式会社ネクスゲート、株式会社オールストーン、株式会社リコライフの3社）によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）

なお、平成24年4月1日付で株式会社Nexyz.BBを存続会社、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、株式会社ジュークスは、平成24年6月28日付で株式会社DiNAに商号変更いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
2. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト
3. 株式会社ソニア・パートナーズは、平成24年9月に保険募集を一部終了し、主な業務として平成24年11月より新たにテレマーケティングの業務受託を開始しております。
4. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
5. 当社連結子会社で卸業支援を行う株式会社ユーシーシー・ネクシィーズは、業務を移管し、平成24年12月に清算が終了しております。
6. 当社連結子会社は上記会社の他に、成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう㈱美楽衣、その他連結子会社1社があります。
- また、関連会社として、商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う㈱ネクスゲート、墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う㈱オールストーン、墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う㈱リコライフがあります。

(2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループ各社の事業の内容と、セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ブロードバンド事業

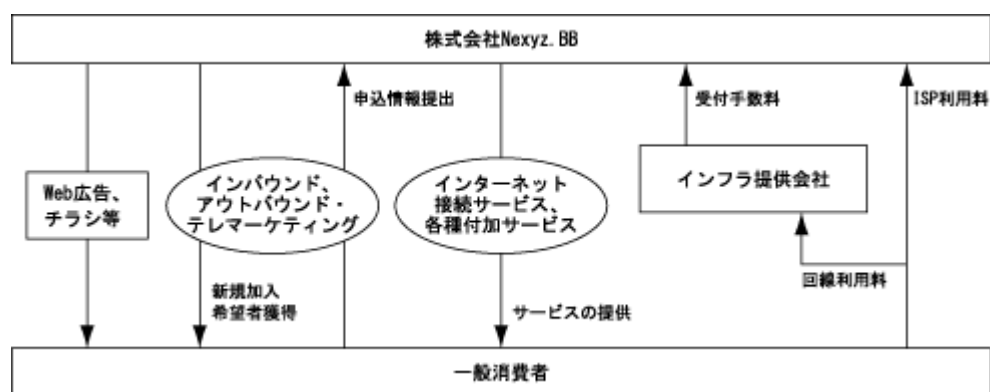
a. 「Nexyz.BB」の提供（株式会社Nexyz.BB）

顧客となる会員に対してインターネット接続環境を提供することで、毎月の月額利用料金として「ISP利用料」を得ております。また、付加サービスとして、飲食店や宿泊施設等の割引サービスや無線LAN、セキュリティーサービスなども提供しており、「ISP利用料」には、会員がこれら「Nexyz.BB」の付加サービスの利用した場合、その利用料金収入も含まれております。

b. 「Nexyz.BB」加入希望者の獲得（株式会社Nexyz.BB）

「Nexyz.BB」では、加入希望者の獲得にあたり、主に説明型テレマーケティングで営業を行っております。説明型テレマーケティングの強みは、お客様と直接的なコミュニケーションが取れる点にあります。

これにより、加入希望者の利用環境に応じた通信速度や付加サービスの提案ができると同時に、インターネット未経験者に対しても丁寧な説明を行うことが可能となっております。また、加入希望者を獲得することで、「ISP利用料」とは別にインフラ提供会社から獲得実績に応じた「受付手数料」をインセンティブとして得ております。



ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業では、主に製品・サービスの販売促進支援を行っております。

a. ソリューション業務（株式会社プランジスタ）

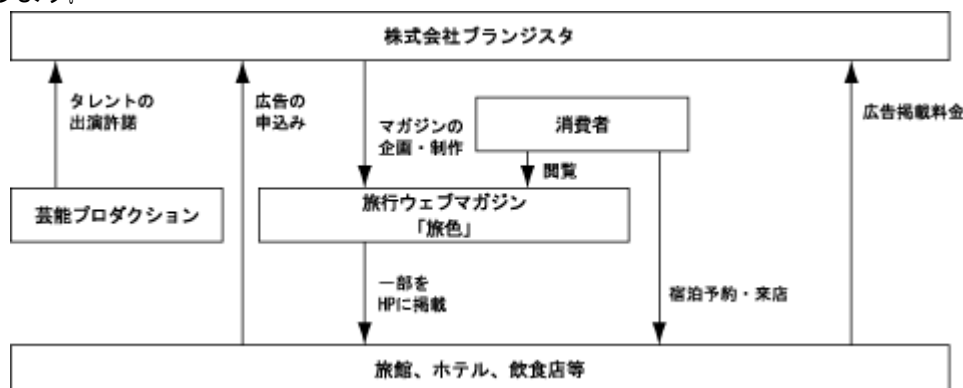
ソリューション業務では、クライアント企業向けに販売促進支援サービスを行っております。豊富な経験と蓄積した様々なノウハウに基づいて、新規顧客の開拓から顧客のリピーター化までをワンストップで行えるサービスを提供しております。

具体的には、ECサイトの構築や運営代行、在庫管理ソフトの販売、テレマーケティング業務の受託、Eメール配信や販売促進に係るシステム提供を行い、業務受託料を得ております。

b. 電子雑誌への広告掲載(株式会社ブランジスタ)

広告掲載は、主に自社で発刊しているウェブマガジン「旅色」への広告掲載を行っております。著名なタレントを起用して、地域や季節に応じた日本各地の旅行、観光情報を提供する旅行ウェブマガジン「旅色」(以下、「旅色」)を毎月発刊しております。「旅色」には、旅行、観光に関する記事のほかに、広告クライアントである旅館やホテル、飲食店、レジャー施設等の紹介記事やガイドマップを掲載しております。

「旅色」では、誌面に旅館やホテルの紹介記事が掲載されるだけでなく、ウェブマガジンの特性を活かし、インターネットを介して宿泊予約を取り次ぐことができます。また、広告クライアントとなった旅館やホテル等は、紹介記事を自社のホームページに掲載することができます。株式会社ブランジスタは、これら「旅色」の広告掲載に伴って広告掲載料金を旅館やホテル等の広告クライアントより得ております。

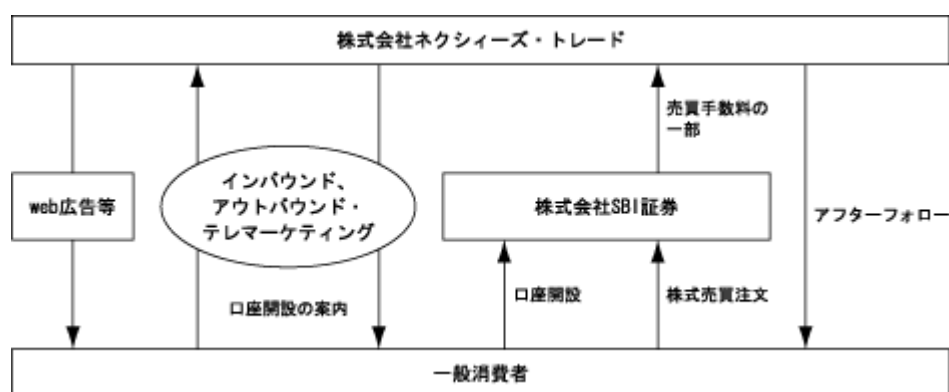


c. 電子雑誌の制作業務受託(株式会社ブランジスタ)

電子雑誌の制作業務受託では、クライアント企業から依頼を受けて電子雑誌を制作し、提供しております。これにより業務受託料を得ております。また、契約条件によっては提供した電子雑誌へ広告を掲載する広告クライアントを獲得する営業の代行を行い、手数料を受取る場合もあります。

d. 新規証券口座開設(株式会社ネクシィーズ・トレード)

新規証券口座開設では、説明型テレマーケティング、専用Webサイト、インターネット広告等の手法により、インターネットでの株式取引に興味を持つ一般消費者にアプローチを行い、株式会社SBI証券の証券口座の開設サポートや開設後のアフターフォローを行っております。開設された口座で発生した取引に係る株式売買手数料の一部を得ております。



e. DNA検査の提供(株式会社DiNA)

DNA検査の提供では、主にエステサロン向けにDNA検査を活用した美容メニュー「DNA美容」を提供しております。「DNA美容」を導入したエステサロンから注文を受けて商品を販売し、販売収入を得ております。

f. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料(株式会社ネクシーズ 他)

テレマーケティングにより当社が取次いだ各種情報通信サービスの加入者が、継続利用することによって定額又は定率で継続手数料を得ております。

文化教育事業

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。

a. 教室運営(株式会社ハクビ)

教室運営では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の日本の伝統文化に関する教室を中心に運営しております。全国の教室で生徒を募集し、集まった生徒に対してきもの着付けやくみひも、ちぎり絵等を講師が指導し、授業の対価として月謝を中心とした授業料収入を得ております。

b. 呉服や和装小物等の販売(株式会社ハクビ)

呉服や和装小物等の販売では、授業や講座、展示会や産地への訪問等を通じて、生徒又は会員限定で希望者に呉服や和装小物等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社Nexyz.BB (注) 1、2、3	東京都 渋谷区	100	ブロードバンド事業 (インターネット接 続サービスの提 供)	62.1	人件費等の支払、業務委託等 の取引があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ブランジスタ (注) 1、2	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(インター ネットを利用したコ ンテンツの企画・運 営及び販売促進支 援)	81.5	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ネクシィーズ ・トレード	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(金融商品 仲介業)	86.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ソニア・パー トナーズ	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(保険代理 店業)	51.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社ユーシーシー ・ネクシィーズ (注) 4	東京都 渋谷区	50	ソリューションサー ビス事業(業務用卸 業支援)	49.0	人件費等の支払があります。
株式会社DiNA	東京都 渋谷区	22	DNA検査に基づく健 康コンサルティング 業務	53.1	役員の兼任あり。(2名)
株式会社ハクビ (注) 1、2	東京都 渋谷区	332	文化教育事業(きも の着付け教室等の運 営)	62.1	役員の兼任あり。(3名)
株式会社美楽衣	東京都 渋谷区	5	文化教育事業(成人 式・卒業式等におけ る着付け等の請負)	62.1 (62.1) (注) 5	役員の兼任あり。(1名)
情熱経済人交流会株式 会社	東京都 渋谷区	2	文化教育事業(経営 者同士の交流会の運 営及び支援)	57.1 (57.1) (注) 5	役員の兼任あり。(1名)
他1社					
(持分法適用関連会社) 株式会社ネクスゲート	東京都 渋谷区	38	商取引仲介サイトの 運営及び広告代理店	32.1	役員の兼任あり。(2名)
株式会社オールストー ン	香川県 高松市	44	墓石・石材・庭灯籠 等の販売	33.3	役員の兼任あり。(2名)
株式会社リコライフ	香川県 高松市	5	墓石の天災補償付き 生活サポートサービ スの運営及び提供	33.3 (33.3) (注) 5	役員の兼任あり。(2名)

(注) 1. 株式会社Nexyz.BB、株式会社ブランジスタ、株式会社ハクビについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社Nexyz.BB	株式会社ブランジスタ	株式会社ハクビ
(1) 売上高	3,130,617千円	1,407,774千円	2,203,802千円
(2) 経常利益	125,038千円	139,920千円	57,073千円
(3) 当期純利益	109,283千円	155,165千円	30,940千円
(4) 純資産額	5,508,961千円	1,416,248千円	654,396千円
(5) 総資産額	6,345,439千円	1,592,464千円	1,018,809千円

2. 特定子会社に該当してしております。

3. 株式会社Nexyz.BBと株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、平成24年4月1日付で、株式会社Nexyz.BBを存続会社、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

4. 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズは業務を移管し、平成24年12月に清算を結了してしております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記してしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ブロードバンド事業	188 (95)
ソリューションサービス事業	134 (13)
文化教育事業	83 (476)
全社(共通)	49 (5)
合計	454 (590)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、非常勤講師、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当連結会計年度の平均人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門、社長室の従業員であります。その内一部の従業員は、ソリューションサービス事業、文化教育事業の業務を兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 (5)	31.3	6.7	3,700,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者10名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 組織体制の強化に伴い、従業員数が前事業年度末と比較して13名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、一部で景気回復の動きが見られましたが、欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や新興国経済の成長鈍化、円高基調の為替推移等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は速報値で、12年7月～9月に0.9%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 0.3～0.2の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下で、当社グループは、回復期を終えて更なる成長を目指す時期に差し掛かっており、新たな業務や新商材の取り扱いを開始すると同時に、経営資源の最適配分・有効活用を図り、セグメント間のシナジーを追求することでグループ収益力の更なる強化に努めてまいりました。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されています。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業においては、自社で発行している旅行ウェブマガジン「旅色」等の各種電子雑誌の提供の他、金融商品仲介業務等の企業の販売促進に関わる業務、そして新たに開始したDNA検査に基づく健康コンサルティング業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。その他経営者の交流会の運営および支援を行っております。

ブロードバンド事業においては、サービスラインナップの拡充を図り、平成24年4月より次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」の提供を開始いたしました。お客様の必要とする利用環境に幅広く対応することで、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規加入希望者の獲得に注力いたしました。

ソリューションサービス事業においては、自社で発行している旅行ウェブマガジン「旅色」の広告掲載数が好調に推移いたしました。また、クライアント企業向け電子雑誌制作業務の受託により安定した収入を得ることができました。

文化教育事業においては、きもの創作展やちぎり絵創作展等の各種催しを行い、催事収入及び呉服売上、きもの着付け教室を中心とした授業料収入がそれぞれ概ね堅調に推移いたしました。そのほか、第1四半期に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の一部を譲渡したことにより、特別利益465百万円を計上しております。一方で、特別損失が27百万円発生しております。

これらの結果、売上高7,540百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益301百万円（前年同期比171.3%増）、経常利益307百万円（前年同期比430.7%増）となり、当期純利益は412百万円（前年同期当期純利益37百万円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供及び会員向け付加サービスの提供を行っております。

スマートフォン市場の急速な拡大等に伴い、お客様のニーズに幅広くお応えするため、平成24年4月より次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」の提供を開始いたしました。また、スマートフォン対応セキュリティサービスの開始等、各種付加サービスの充実も図ってまいりました。既存の「Nexyz.BB」（DSL回線）、光回線の「Nexyz.BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」に、次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」を加え、お客様の多様な利用環境にも対応するべくサービスのラインナップを拡充し、新規加入希望者の獲得に注力してまいりました。これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高3,099百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益129百万円（前年同期セグメント損失29百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

特に注力している電子雑誌の制作業務においては、自社で発刊している旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」、ペットウェブマガジン「puppine（パピーヌ）」の新号を発刊いたしました。「旅色」ではグルメ情報や地域別・旅行のテーマ別の特集等、内容の充実に注力した結果、宿泊施設、飲食店、レジャー施設などの新規契約の増加と既存の年間契約の更新により、契約数が好調に推移いたしました。

また、他社の電子雑誌制作の受託業務においては、楽天トラベル専用旅行マガジン「旅色Seasonal Style」、ウェディングマガジン「MARIA PREA（マリア・プレア）」、男性向けファッションマガジン「GOODA（グーダ）」の新号を発刊し、それぞれ内容の充実に図ってまいりました。例えば、「MARIA PREA」においては、文化教育事業のきもの着付けと連携した和婚特集が好評となりました。これらの取り組みの結果、クライアント企業から安定した業務受託収入を得ることができました。

その他の販売促進支援業務については、好不調はあったものの概ね堅調に推移いたしました。一方で、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料は解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,087百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益536百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。特に、きもの創作展や和紙ちぎり絵創作展をはじめとする、各種イベント・催事が好評で、催事収入及び呉服売上が見込みを上回る結果となりました。また、人員を増強するとともに、各校の段階的なりニユーアルの実施や管理体制の強化にも注力してまいりました。

また、平成23年9月期に情熱経済人交流会株式会社を設立しており、同社の起業家を中心とした経営者の交流会の会員も順調に増加いたしました。

結果、文化教育事業は売上高2,424百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益77百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	255	177	433
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456	946	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	44	22
現金及び現金同等物の増減額(減少額) (百万円)	778	1,079	1,858
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	1,512	2,592	1,079
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,291	1,512	778

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,291百万円となり、前連結会計年度末残高1,512百万円と比べて778百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円（前年同期は177百万円の支出）となりました。これは主に、解約調整引当金の減少額126百万円、売上債権の増加額271百万円、営業活動には起因しない調整項目として関係会社株式売却益465百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益745百万円、減価償却費及びその他の償却費200百万円、供託金の返還額145百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は456百万円（前年同期は946百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出146百万円、貸付による支出が純額で60百万円あった一方で、関係会社株式の売却による収入693百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は66百万円（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円、少数株主への配当金の支払額13百万円があった一方で、短期借入金の純増加額100百万円、少数株主からの払込による収入10百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	3,083	7.7
ソリューションサービス事業	2,048	6.2
文化教育事業	2,408	1.5
合計	7,540	1.6

(注) 1. 販売高については、報告セグメントの外部顧客への売上高のみを記載しております。
2. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社(注1)	1,303	17.5	1,283	17.0

(注) 1. 連結売上高は解約調整引当金繰入額を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金繰入額を控除しておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 成長分野への投資について

当社グループでは、平成17年9月期に販売代理店の立場から自社サービスを提供する立場へと事業を大幅に転換することを目標に掲げました。また、同時に事業の多角化を進めることで、収益源が一極に集中してしまうリスクを分散し、安定した経営基盤の構築を図ってまいりました。そして、これらの転換に伴う先行投資期間を終えて、概ね安定して収益を出せる体制を構築することができました。

このような状況のもと、今後の事業拡大を図るためには、成長分野へ重点的に投資を行うことが重要であると考えております。当社グループの各事業が取り扱う商品やサービスは多岐にわたりますが、より成長が見込める分野へ重点的に経営資源を配分してまいります。また、当社の強みが活かせ、成長が見込まれる有望な新商材やサービスに対しても、積極的に投資してまいります。これにより、グループの企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

2) 電子雑誌の強化について

当社グループのソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」を始めとする電子雑誌5誌を発刊しております。これらの電子雑誌は、自社で発刊してクライアント企業の広告を掲載することで収益を得る雑誌と、他社から制作業務の委託を受けて業務受託料を受け取る雑誌の2種類があります。

今後は、電子雑誌の数を増やし、更に強化していく予定であるため、取り扱うジャンルも多様化していくことが予想されます。そのため、これを支える優秀な人材の確保や制作体制の整備を進め、より一層の強化を図ってまいります。

3) 人材の育成について

当社グループでは、今後の事業拡大に向けた人材の強化がますます重要となっております。特に、事業内容の変化に伴い、個人向けサービスが中心であった当時に比べると、BtoBの法人向けサービスの割合が増加しているため、法人営業部門の強化が重要となっております。また、新たなサービスや商材を取り扱う機会も増えており、こうした新規案件を主導できる幹部の育成が非常に重要となっております。

そのため、引き続き社員教育を強化して能力向上の機会を増やすと同時に、中途社員の採用による人材の補完を行ってまいります。また、実力のある社員には積極的に責任のあるポジションを任せ、個々の事業を統括できる幹部候補の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 事業別のリスク

ブロードバンド事業

a. 販売手数料について

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供している通信会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供している通信会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があり、売上高から当該返戻金を控除しております。

また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

b. 設備投資について

ブロードバンド事業では、通信会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えております。一方で、事業の維持・運営に必要なサーバーの設置等への設備投資は行っております。市場環境の変化や技術の発達等に伴い、これらの設備投資が予想を大幅に上回って必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. ネットワーク設備について

「Nexyz.BB」において、当社のサーバー等の設備や通信会社から提供を受けているブロードバンド回線において、事故や障害、トラフィックの大幅な増加等の理由で利用が困難な状況が長く続いた場合、サービスに対する信頼が低下し、会員が大幅に減少する可能性があります。また、通信会社へ支払う回線利用料が増加した場合や、何らかの事由で継続して回線を使用できなくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

ソリューションサービス事業

a. 電子雑誌について

ソリューションサービス事業では、自社及び他社の電子雑誌の制作業務を行っており、複数発刊しております。当社の電子雑誌は、多数の芸能人やモデル等の著名人を起用しており、それが特徴の一つとなっております。

しかしながら、媒体価値の低下等の理由で著名人を想定通りに起用できなくなった場合や競合他社から類似の媒体が提供された場合は、差別化が図れなくなり、クライアントが減少する場合があります。

b. テレマーケティング業務について

ソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、各クライアント企業より成果又は時間に応じて販売手数料を得ております。これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング業務における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合があります。そのほか、外部環境の変化により、クライアント企業の事業継続が困難となり、既存のサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

文化教育事業

きもの着付け教室等の運営について

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われれます。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営に支障をきたす可能性があります。また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループのブランドについて

当社グループでは、ネクシィーズの名称を連結子会社の商号やサービスの名称で使用しており、それ以外の会社でもネクシィーズのグループ企業として営業活動を行っております。そのため、事業を展開して行く中で、何らかのトラブルや不祥事等が発生した場合、当社グループ全体のブランドイメージの低下や信頼性の毀損に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 技術革新について

インターネット業界は新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループでは、インターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化の動向を見極め、適宜自社サービスに導入することで対応しております。

しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、追加で大幅な投資が必要となり、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4. 拡大に伴うグループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数が増加しており、その中にはM&Aで連結子会社化した会社もあります。また一方で、出資比率が過半数に満たない関連会社のように、当社の100%出資会社以外のグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいります。管理運営に著しい負担の増大が生じる場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合があります。そのほか、事業環境の変化等の理由により独自の経営資源の活用や事業上の関係を継続できなくなった場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

5. 人材の確保について

当社グループでは、事業の拡大に伴い、取り扱うサービスが多様化してきております。例えば、クライアント企業の販売促進支援やウェブマガジンの提供、金融商品仲介、保険代理店業務、DNA検査や栄養学に基づく健康コンサルティング、きもの着付けの教室の運営などがあります。これらのサービスの提供にあたっては、専門知識や経験の蓄積、資格が必要なものもあります。

そのため、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や、急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

6. 通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスやハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会を喪失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7. マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、持株会社体制へ移行し、事業領域が拡大する中で、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めております。また、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、各グループ会社の主要な経営陣に不測の事態により業務執行できなくなった場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 減損会計について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. コンプライアンスに関するリスク

テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループが行っているテレマーケティング業務では電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。そのため、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、株式会社ブランジスタにおいてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化やアクセス記録の半永久保存、指紋認証による入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの業務推進本部、株式会社ブランジスタの管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。この他に、平成19年2月6日に株式会社ブランジスタ（旧商号アイデアキューブ株式会社）において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(注1) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注2) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、電子雑誌等のインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および業績に影響を与える可能性があります。

金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属金融商品取引業者として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属金融商品取引業者の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があります。このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

化粧品販売について

当社グループ会社である株式会社ハクビは、ノエビアグループの化粧品OEMメーカーである株式会社ボナンザを製造販売元として、プライベートブランド「美凜花(みりは)」の発売をしております。化粧品の製造および販売は、「薬事法」および「製造物責任(PL)法」の対象となっており、これらの法律は発売元にも責任が及ぶ可能性があり、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する可能性や、金銭的負担の発生により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する可能性もあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は7,540百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

主な要因は、ソリューションサービス事業において、自社で発刊している電子雑誌の広告クライアント掲載と他社向け電子雑誌の制作業務ともに好調で、広告掲載料及び業務受託料の収入が増加したことに加え、ブロードバンド事業、文化教育事業ともに堅調に推移したことによるものであります。一方で、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料の解約に伴う減少がありました。

売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
ブロードバンド事業	3,083	40.9	7.7
ソリューションサービス事業	2,048	27.2	6.2
文化教育事業	2,408	31.9	1.5
合計	7,540	100.0	1.6

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は4,341百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

主な要因は、人件費の一部が売上原価から販売費及び一般管理費への振替に伴い減少した一方で、他社向け電子雑誌の制作業務等に伴う新たな経費が発生したことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,897百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

主な要因は、前連結会計年度に引き続きコスト削減に努めた結果、賃借料・サーバー関連費用等を中心に経費を削減できたことによるものであります。

営業損益・経常損益分析

当連結会計年度における営業利益は301百万円（前年同期比171.3%増）、経常利益は307百万円（前年同期比430.7%増）となりました。

主な要因は、電子雑誌が好調であったことや、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」、きもの着付け教室の運営等を含めた全体として売上高が堅調に推移したこと及び経費削減の効果によるものであります。

税金等調整前当期純損益・当期純損益

当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社ハクビの株式を一部譲渡したことにより、関係会社株式売却益465百万円を計上した一方で、和解金15百万円、固定資産除却損10百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は745百万円（前年同期税金等調整前当期純損失9百万円）となりました。そして、法人税等を190百万円計上した一方で、少数株主利益を141百万円計上したことにより当期純利益は412百万円（前年同期当期純利益37百万円）となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額29円57銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額325円52銭となりました。

2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度の総資産は7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べて545百万円の増加となりました。

流動資産は4,500百万円となり、前連結会計年度末に比べて658百万円の増加となりました。繰延税金資産が146百万円、預け金が145百万円、未収入金が91百万円が減少した一方で、現金及び預金が778百万円、売掛金が271百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、建設仮勘定90百万円が発生した一方で、のれんが68百万円、投資有価証券44百万円、敷金38百万円がそれぞれ減少したことや、固定資産の減価償却があったことによるものであります。

流動負債は2,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加した一方で、解約調整引当金が126百万円、未払金が137百万円減少したことによるものであります。

固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,181百万円となり、前連結会計年度末比719百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

当期純利益412百万円計上したことにより、株主資本が412百万円増加いたしました。さらに、少数株主持分が306百万円増加しております。

なお、このほかに当社は、平成24年2月8日付で資本金を3,464百万円、資本準備金を3,305百万円それぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えたのち、さらに全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行っております。

以上により流動比率は174.9%となり前連結会計年度末比33.3ポイント増加いたしました。株主資本比率は、29.6%となり前連結会計年度末比3.5ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は30.9%となり前連結会計年度末比3.6ポイント低下いたしました。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	27.6%	26.1%	29.6%
時価ベースの株主資本比率	53.7%	34.5%	30.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7		5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0		58.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所 コンピュータ等	78,437	92,711	9,810	5,250	186,208	49 (5)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の合計であります。

3. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者10名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 本社の建物を賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社Nexyz.BB (東京都渋谷区)	ブロードバンド事業	ハードウェア等	46,680	51,660	76,588	89,537	264,466	188 (95)
株式会社ブランジスタ (東京都渋谷区)	ソリューションサービス事業	ソフトウェア等	2,747	8,667	30,694	3,000	45,109	124 (12)
株式会社ハクビ (東京都渋谷区)	文化教育事業	ハードウェア等	50,928	5,143	27,880	-	83,952	73 (474)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳 株式会社Nexyz.BB 建設仮勘定89,537千円

株式会社ブランジスタ ソフトウェア仮勘定3,000千円

3. 従業員数の()内には、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は48,289,104株増加し、53,654,560株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	1,341,364	1,341,364		

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、提出日現在、単元株制度は採用していませんが、平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,413	3,394
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,304(注) 3	27,152(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり37,135(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	83,298	82,760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,298	82,760
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,880	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(口) 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成24年2月20日当社取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	96,764	94,724
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,764(注)1	94,724(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,994(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年1月1日から 平成29年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,994 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1. 本新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株とします。
なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ、)または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 本新株予約権の行使価額は、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{割当普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、
4. (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において営業利益が3億円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができるものとし、
- (2) 新株予約権者は、平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも3,000円を超えた場合のみ、(但し、取締役会により適切に調整されるものとする。)本新株予約権を行使することができるものとし、
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができないものとし、
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとし、
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとし、
5. 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、その効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとし、但し、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとし、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月8日 (注)		1,341,364	3,464,503	1,189,156	3,305,044	1,134,423

(注) 平成23年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金3,464,503千円及び資本準備金3,305,044千円減少し、その他資本剰余金に振替えたのち、欠損の填補を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		16	17	67	23	12	21,062	21,197
所有株式数 (株)		49,944	6,322	59,353	3,663	113	1,221,969	1,341,364
所有株式数 の割合(%)		3.72	0.47	4.42	0.27	0.01	91.11	100.00

(注) 1. 当社所有の自己株式 73,610株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
3. 上記所有者別状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
4. 平成24年12月21日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を1株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成25年4月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	438,748	32.71
ネクシーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル	108,255	8.07
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目4-10	36,720	2.74
山本 司	東京都新宿区	15,023	1.12
大前 成平	東京都渋谷区	14,943	1.11
株式会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	12,900	0.96
深澤 真一	東京都大田区	7,324	0.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,065	0.53
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,424	0.48
計		654,402	48.79

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 73,610株(5.49%)があります。
2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権（ストックオプション）を付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員352名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況(イ)」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員513名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況(イ)」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

2. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成24年2月20日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役、監査役22名及び従業員409名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況(口)」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	73,610		73,610	

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保するため、配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の発展に努めることとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	5,560	4,010	3,800	3,205	2,103
最低(円)	2,640	1,412	2,100	1,830	1,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,080	1,981	1,990	2,020	2,000	1,994
最低(円)	1,910	1,811	1,821	1,840	1,850	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 代表取締役社長 就任(現任) 平成18年4月 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ代表取締役社長 就任 平成21年6月 株式会社ハクビ代表取締役社長 就任(現任) 平成22年10月 株式会社Nexyz.BB代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	438,748
取締役副社長		大前 成平	昭和44年11月30日生	平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 取締役副社長営業本部長 就任 平成16年11月 取締役副社長 就任(現任) 平成17年3月 株式会社ネクシィーズ・トレード代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社ソニア・パートナーズ代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	14,943
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 管理本部長 平成11年12月 取締役管理本部長 就任 平成12年10月 常務取締役管理本部長 就任 平成15年11月 専務取締役管理本部長 就任(現任)	(注)2	2,501
取締役	管理副本部長	藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 当社西日本営業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成21年10月 当社取締役管理副本部長 就任(現任)	(注)2	4,602
常勤監査役		鴨志田 慎一	昭和29年10月27日生	昭和52年4月 株式会社全国教育産業協会(現 株式会社ハクビ)入社 平成15年6月 同社 経理部 部長 平成22年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役		青木 巖	昭和42年9月2日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成9年12月 財団法人民間都市開発推進機構 出向 平成12年2月 アセット・マネージャーズ株式会社(現いちごグループホールディングス株式会社)設立 平成16年10月 同社 代表取締役 就任 平成21年4月 キャピタル・アドバイザー株式会社設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成22年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 裕久	昭和36年8月18日生	昭和60年4月 株式会社ヘンスフォース入社 昭和61年7月 株式会社H.R.M設立 同社代表取締役 就任 平成3年9月 有限会社バルニパービ総合研究所設立(現 株式会社バルニパービ)代表取締役 就任(現任) 平成24年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						460,794

- (注) 1. 監査役青木巖及び佐藤裕久は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 鴨志田 慎一及び監査役 青木 巖の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 佐藤 裕久の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治(コーポレート・ガバナンス)は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっているなか、監査役が行う適法性監査に加え、社外取締役制度等の導入を検討する必要がある。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウンタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しております。当社では、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。また、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応し、永続的な企業の成長と経営基盤の確立のため、経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のため、次のとおりの体制を整備しております。

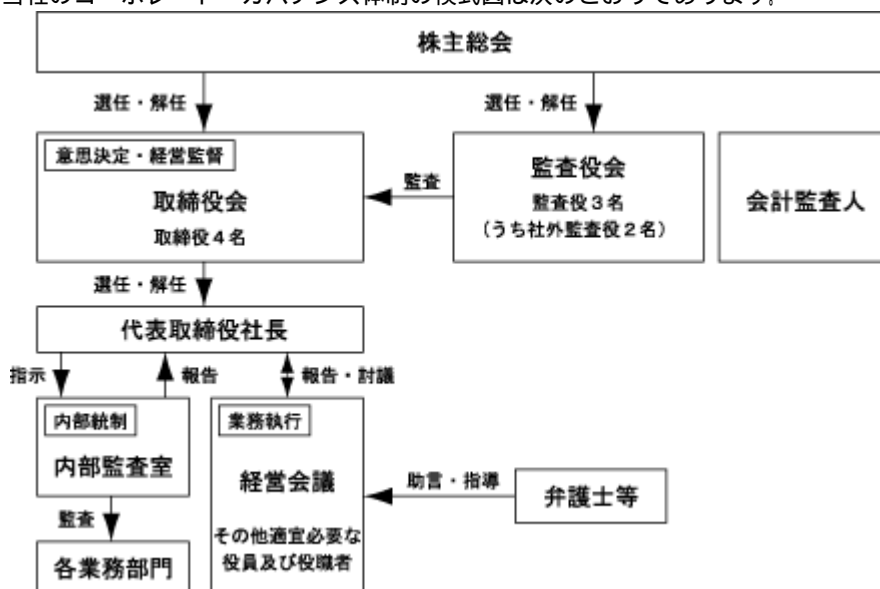
- a. 取締役は現在(有価証券報告書提出日現在)4名体制で全員が社内取締役となっております。監査機能については現在(有価証券報告書提出日現在)監査役3名(うち社外監査役2名)の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的にを行い、株主重視の組織作りに努めております。
- c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。

毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。

子会社10社にあっては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のため、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、毎月開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。当社では、行動基準に反社会的勢力との対決として「私たちは、社会の秩序と安全を脅かす反社会的勢力および団体に屈することなく、断固として対決します。」と定め、この考えを全ての取締役および従業員に対し周知徹底を図っております。また、反社会的勢力との接触や不当要求があった場合は、法務課が統括部署となり、警察、弁護士等との連携を図りながら組織全体で対応いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重過失がないときは、責任を限定する契約を締結することができる旨定款に設けております。これに基づき、社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室3名を設置し、内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施することで内部統制の充実に努めております。また、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。監査役は常勤監査役（社内）1名と監査役（社外）2名の合計3名で構成されております。また、監査役は監査役会規程に基づく監査方針に従い監査を実施しております。そして、毎月開催される取締役会に出席して、必要に応じて意見を表明するほか、定例で開催する監査役会において、内部監査室の責任者から報告を受けるなどの連携も図っております。なお、常勤監査役の鴨志田慎一氏は長年にわたり責任者として経理業務に従事されていたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。当社と人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待されるコーポレート・ガバナンスにおける外部からの監視機能は、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的監視が行われることで十分に当該機能を確保できると考えております。社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から監査・監督を行い、経営監視という重要な機能および役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。また、監査役会等の場を通じて内部監査室と緊密に連携し、監査役監査の状況を把握しております。そのほか、会計監査人から会計監査の状況について説明をうけることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携を図っております。

社外監査役青木巖氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤裕久氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を参考に、独立性を判定しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,680	28,680	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,160	5,160	-	-	-	1
社外役員	310	310	-	-	-	1

(注) このほかに、使用人兼務取締役1名に対する使用人給与相当分7,560千円があります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する基本方針として、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役の継続的かつ中期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上を図ることを目的に業績等の経営環境及び各取締役の職責に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	271,956	272,307	-	-	351
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。また当社は、公正不備な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 竹野 俊成
指定有限責任社員 業務執行社員 有川 勉
継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 19名、その他 5名

当社定款規程について

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定めるよる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款にめております。

e. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

f. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。
- b. IR活動の一環として株主の方々に対して、半期毎に事業報告書を発行し、事業活動を深く理解してもらえよう努めております。
投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等の内容の充実に努めております。
HPアドレス(<http://www.nexyz.co.jp/investor/index.html>)
アナリストの方々向けには決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めました。
- c. 情報セキュリティ管理の強化として、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		20,000	-
連結子会社	8,000		-	-
計	21,000		20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

就任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

公認会計士 中本 優司、誠栄監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年12月22日(定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年12月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である公認会計士 中本 優司 氏及び誠栄監査法人は、平成23年12月22日に開催を予定している、第22期 定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。そのため、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,997	2,291,933
売掛金	1,010,728	1,281,869
商品	108,758	105,795
貯蔵品	32,075	19,980
未収入金	590,711	498,869
前払費用	114,534	104,397
繰延税金資産	293,132	146,360
その他	212,193	82,703
貸倒引当金	32,786	31,518
流動資産合計	3,842,345	4,500,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,497	416,603
減価償却累計額	219,884	236,165
建物(純額)	195,612	180,438
工具、器具及び備品	1,283,334	1,269,844
減価償却累計額	1,066,999	1,108,367
工具、器具及び備品(純額)	216,334	161,477
建設仮勘定	-	90,587
その他	105,513	97,710
減価償却累計額	65,593	58,778
その他(純額)	39,919	38,931
有形固定資産合計	451,867	471,434
無形固定資産		
のれん	190,755	122,150
ソフトウェア	187,816	171,618
その他	4,722	12,544
無形固定資産合計	383,293	306,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,752	1,845,442
敷金及び保証金	411,047	372,595
その他	381,544	408,986
貸倒引当金	80,111	80,264
投資その他の資産合計	2,602,233	2,546,760
固定資産合計	3,437,394	3,324,507
資産合計	7,279,739	7,824,899

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,223	300,596
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
未払金	682,768	545,092
未払法人税等	43,673	30,283
解約調整引当金	212,193	85,607
その他	253,018	283,166
流動負債合計	2,713,678	2,573,546
固定負債		
長期借入金	43,200	14,400
長期預り保証金	38,214	34,393
その他	22,356	20,638
固定負債合計	103,770	69,432
負債合計	2,817,448	2,642,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	1,189,156
資本剰余金	4,439,468	1,134,423
利益剰余金	6,828,638	353,587
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	1,924,564	2,337,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,763	23,412
その他の包括利益累計額合計	23,763	23,412
新株予約権	-	398
少数株主持分	2,561,488	2,867,691
純資産合計	4,462,290	5,181,920
負債純資産合計	7,279,739	7,824,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1 7,421,208	1 7,540,575
売上原価	4,332,354	4,341,568
売上総利益	3,088,854	3,199,007
販売費及び一般管理費	2 2,977,844	2 2,897,809
営業利益	111,009	301,197
営業外収益		
受取利息	8,339	3,256
受取配当金	5,364	125
受取手数料	2,877	2,066
持分法による投資利益	6,855	8,324
未払配当金除斥益	-	2,777
その他	8,144	7,500
営業外収益合計	31,580	24,050
営業外費用		
支払利息	6,908	5,039
投資事業組合運用損	73,165	12,246
その他	4,547	312
営業外費用合計	84,621	17,598
経常利益	57,969	307,649
特別利益		
過年度損益修正益	3 64,040	-
投資有価証券売却益	79,605	-
関係会社株式売却益	37,570	465,348
その他	4 1,965	-
特別利益合計	183,181	465,348
特別損失		
固定資産売却損	-	468
固定資産除却損	5 50,637	5 10,992
事業整理損	6 7,092	-
事業所移転費用	29,816	916
災害による損失	7 26,948	-
持分変動損失	-	612
投資有価証券評価損	47,476	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,580	-
和解金	-	15,000
その他	8 17,339	-
特別損失合計	250,890	27,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,739	745,007
法人税、住民税及び事業税	51,015	43,584
法人税等調整額	154,532	146,771
法人税等合計	103,516	190,356
少数株主損益調整前当期純利益	93,776	554,651
少数株主利益	56,291	141,974
当期純利益	37,485	412,677

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,776	554,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	351
その他の包括利益合計	3,661	351
包括利益	90,115	555,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,824	413,028
少数株主に係る包括利益	56,291	141,974

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	4,653,660
当期変動額		
減資	-	3,464,503
当期変動額合計	-	3,464,503
当期末残高	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
減資	-	3,464,503
欠損填補	-	6,769,548
当期変動額合計	-	3,305,045
当期末残高	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
当期首残高	6,707,654	6,828,638
当期変動額		
欠損填補	-	6,769,548
剰余金の配当	158,469	-
当期純利益	37,485	412,677
当期変動額合計	120,984	7,182,225
当期末残高	6,828,638	353,587
自己株式		
当期首残高	339,926	339,926
当期末残高	339,926	339,926
株主資本合計		
当期首残高	2,045,548	1,924,564
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
当期純利益	37,485	412,677
当期変動額合計	120,984	412,677
当期末残高	1,924,564	2,337,241

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,102	23,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	351
当期変動額合計	3,661	351
当期末残高	23,763	23,412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,102	23,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	351
当期変動額合計	3,661	351
当期末残高	23,763	23,412
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	398
当期変動額合計	-	398
当期末残高	-	398
少数株主持分		
当期首残高	2,508,359	2,561,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,129	306,203
当期変動額合計	53,129	306,203
当期末残高	2,561,488	2,867,691
純資産合計		
当期首残高	4,533,805	4,462,290
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
当期純利益	37,485	412,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,468	306,953
当期変動額合計	71,515	719,630
当期末残高	4,462,290	5,181,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,739	745,007
減価償却費及びその他の償却費	227,393	200,762
のれん償却額	11,328	11,068
解約調整引当金の増減額(は減少)	116,621	126,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,292	1,114
受取利息及び受取配当金	13,703	3,381
支払利息	6,908	5,039
持分法による投資損益(は益)	6,855	8,324
投資事業組合運用損益(は益)	73,165	12,246
投資有価証券評価損益(は益)	47,476	-
投資有価証券売却損益(は益)	79,605	-
関係会社株式売却損益(は益)	37,097	465,348
災害損失	26,948	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,580	-
固定資産除却損	50,637	10,992
事業整理損失	7,092	-
事業所移転費用	29,816	916
売上債権の増減額(は増加)	44,284	271,140
たな卸資産の増減額(は増加)	8,427	15,057
仕入債務の増減額(は減少)	21,837	7,373
未払消費税等の増減額(は減少)	49,322	27,576
その他	103,504	27,476
小計	63,642	132,669
利息及び配当金の受取額	13,677	3,375
利息の支払額	7,847	4,375
法人税等の支払額	101,789	20,964
供託金の返還額	-	145,000
供託金の支払額	145,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,317	255,703

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	450,000	460,175
貸付金の回収による収入	650,000	400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,937	-
関係会社株式の売却による収入	57,625	693,209
投資有価証券の取得による支出	1,299,542	-
投資有価証券の売却による収入	328,605	-
出資金の分配による収入	-	40,740
有形固定資産の取得による支出	95,042	146,612
無形固定資産の取得による支出	101,671	40,904
その他の支出	49,397	29,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,486	456,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	72,000	-
長期借入金の返済による支出	-	28,800
新株予約権の発行による収入	-	398
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	1,019	1,019
配当金の支払額	156,334	-
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
少数株主への配当金の支払額	30,600	13,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,046	66,850
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,079,757	778,935
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,754	1,512,997
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,512,997	1 2,291,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社Nexyz.BB

株式会社ブランジスタ

株式会社ネクシィーズ・トレード

株式会社ソニア・パートナーズ

株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ

株式会社DiNA

株式会社Nexyz.VP

株式会社ハクビ

株式会社美楽衣

情熱経済人交流会株式会社

なお、平成24年4月1日付で株式会社Nexyz.BBと株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、株式会社Nexyz.BBを存続会社として合併しております。また、株式会社ジュークスは、平成24年6月26日付で、株式会社DiNAに商号変更しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

株式会社ネクスゲート

株式会社オールストーン

株式会社リコライフ

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社ネクスゲートの決算月は3月のため、9月に仮決算を行っております。また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフの決算月は6月であり、同決算月の財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社のうち株式会社DiNAは決算日を8月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

主として定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

解約調整引当金

情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間にわたる定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式等)	74,750千円	83,075千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、前連結会計年度末においては取引銀行2行と、当連結会計年度末においては取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,300,000千円
差引額	千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上高から控除している引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
解約調整引当金繰入額	347,555千円	203,617千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	903,078千円	946,927千円
賃貸料	543,585千円	421,476千円
減価償却費	126,647千円	96,101千円
貸倒引当金繰入	11,699千円	16,247千円

3. 過年度損益修正益

(前連結会計年度)

過年度損益修正益は、主に法人事業税（外形標準課税）の還付によるものであります。

4. その他の特別利益

(前連結会計年度)

その他の特別利益は、主に連結子会社間の合併により生じた持分変動利益であります。

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	7,459千円	7,862千円
工具、器具及び備品	29,003千円	3,130千円
ソフトウェア	14,166千円	千円
その他	8千円	千円
計	50,637千円	10,992千円

6. 事業整理損

(前連結会計年度)

事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。

7. 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。

8. その他の特別損失

(前連結会計年度)

その他の特別損失は、主に連結子会社における過年度インセンティブ精算額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 351千円

組替調整額

その他有価証券評価差額金 351千円

その他の包括利益合計 351千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(株)	73,610			73,610
合計	73,610			73,610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式（株）	73,610			73,610
合計	73,610			73,610

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年 ストック・オプションとしての新株予約権					398	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,512,997千円	2,291,933千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,512,997千円	2,291,933千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社ジュークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ジュークスの取得価額と株式会社ジュークス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,079千円
固定資産	1,152千円
のれん	478千円
流動負債	3,083千円
少数株主持分	13,627千円
株式会社ジュークス株式の取得価額	9,000千円
株式会社ジュークス現金及び現金同等物	21,937千円
株式会社ジュークス取得のための収入	12,937千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度末残高はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	399千円
減価償却費相当額	375千円
支払利息相当額	23千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、未収入金、投資有価証券、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に非上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。敷金及び保証金は、主に建物の貸借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制となっております。

金融負債の主なものには、買掛金、未払金、借入金があります。営業債務である買掛金、未払金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)3.をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,512,997	1,512,997	
(2) 売掛金	1,010,728		
貸倒引当金	32,786		
	977,941	977,941	
(3) 未収入金	590,711	590,711	
資産計	3,081,651	3,081,651	
(1) 買掛金	293,223	293,223	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 未払金	682,768	682,768	
(4) 長期借入金（注1）	72,000	71,917	82
負債計	2,247,992	2,247,909	82

(注) 1. 長期借入金は、流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式等）	355,359
（投資事業組合出資持分）	1,534,393
敷金及び保証金	411,047

投資有価証券の非上場株式等及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。また、敷金及び保証金については、返還期間を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,997			
売掛金	1,010,728			
未収入金	590,711			
有価証券及び投資有価証券		40,000		

5. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,800	28,800	14,400			

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、未収入金、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に未上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、未払金、短期借入金があります。営業債務である買掛金、未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,291,933	2,291,933	
(2) 売掛金	1,281,869		
貸倒引当金	31,518		
	1,250,351	1,250,351	
(3) 未収入金	498,869	498,869	
資産計	4,041,154	4,041,154	
(1) 買掛金	300,596	300,596	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 未払金	545,092	545,092	
負債計	2,145,688	2,145,688	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式等）	364,035
（投資事業組合出資持分）	1,481,406

投資有価証券の非上場株式等及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,291,933			
売掛金	1,281,869			
未収入金	498,869			
有価証券及び投資有価証券		40,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	前連結会計年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	228,605	79,605	
(2) 債権 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	100,000		
合計	328,605	79,605	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,476千円を計上しております。なお、上記評価損は全て時価を把握することが極めて困難と認められる株式に係るものであります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	-	398

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日	平成24年2月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 352名	当社取締役 8名 当社従業員 513名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 45名 子会社取締役 15名 子会社従業員 364名
Stock・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株	普通株式 99,713株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日	平成24年3月9日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	平成25年1月1日から 平成29年12月31日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
Stock・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注)1. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること、その他の者については、特に定めはありません。

2. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年9月期の有価証券報告書に記載された連結損益計算書において営業利益が3億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも3,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日	平成24年2月20日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			99,713 2,949 96,764
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	28,216 912 27,304	84,554 1,256 83,298	

会社名	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	5,420 6 5,414

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日	平成24年2月20日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880	1,994
行使時平均株価 (円)			
公正な 評価単価(付与日) (円)			4

会社名	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	
公正な 評価単価(付与日) (円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
使用した算定技法
モンテカルロ・シミュレーション

使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
決議日	平成24年2月20日
株価変動制	46.83%
満期までの期間	5年
予想配当	
無リスク利率	0.30%

- (注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 平成23年9月期の配当実績をによっております。
3. 満期までの期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
解約調整引当金	89,121千円	33,755千円
貸倒引当金	46,034千円	45,510千円
貸倒損失	41,912千円	39,005千円
投資有価証券評価損	18,950千円	4,654千円
減損損失	27,882千円	14,648千円
減価償却超過額	14,645千円	10,834千円
資産除去債務	25,279千円	27,636千円
繰越欠損金	4,470,787千円	3,993,614千円
その他	40,433千円	49,538千円
繰延税金資産小計	4,775,047千円	4,219,198千円
評価性引当額	4,481,915千円	4,072,838千円
繰延税金資産合計	293,132千円	146,360千円
繰延税金負債	千円	千円
繰延税金資産の純額	293,132千円	146,360千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7 "
住民税均等割等	-	3.4 "
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	-	73.0 "
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	52.8 "
その他	-	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB(注)
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ ㈱プランジスタ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱DiNA
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営、経営者同士の交流会の運営および支援	㈱ハクビ ㈱美楽衣 情熱経済 人交流会㈱

(注) 平成24年4月1日付で、当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBは、同じく当社連結子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを吸収合併いたしました。なお、本合併によるセグメント間の変更はございません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューシ ョンサー ビス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,368	2,184,952	2,372,888	7,421,208		7,421,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,705	40,692	33,591	77,989	77,989	
計	2,867,073	2,225,645	2,406,479	7,499,198	77,989	7,421,208
セグメント利益又は損失()	29,733	565,485	101,015	636,767	525,757	111,009
セグメント資産	1,694,181	994,082	888,488	3,576,753	3,702,985	7,279,739
その他の項目						
減価償却費	107,014	24,327	19,434	150,777	76,616	227,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,339	57,183	74,943	277,466	3,639	281,105

(注) 1. セグメント利益の調整額 525,757千円には、セグメント間取引消去646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益221,665千円、全社費用 736,741千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 11,328千円(のれん未償却残高 190,755千円)が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,702,985千円には全社資産3,749,446千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	パ ソリユーショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,083,724	2,048,648	2,408,203	7,540,575		7,540,575
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,652	38,650	16,096	70,399	70,399	
計	3,099,376	2,087,298	2,424,299	7,610,974	70,399	7,540,575
セグメント利益	129,070	536,792	77,758	743,621	442,423	301,197
セグメント資産	1,457,659	1,226,557	811,419	3,495,635	4,329,264	7,824,899
その他の項目						
減価償却費	98,182	29,017	24,531	151,731	49,031	200,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,686	39,420	15,692	183,799	38,316	222,115

- (注) 1. セグメント利益の調整額 442,423千円には、セグメント間取引消去12,328千円、各報告セグメントに配分していない全社収益239,228千円、全社費用 682,911千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 11,068千円(のれん未償却残高 122,150千円)が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額4,329,264千円には全社資産4,369,562千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,303,989	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,283,467	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「[セグメント情報] 3. 」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,499円35銭	1株当たり純資産額	1,825円14銭
1株当たり当期純利益金額	29円57銭	1株当たり当期純利益金額	325円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	37,485千円	412,677千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	37,485千円	412,677千円
普通株式の期中平均株式数	1,267,754株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 28,216株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 84,554株</p>	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 27,304株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 83,298株</p> <p>取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成24年2月20日決議) 目的となる株式の数 96,764株</p>

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年12月21日開催の第23期定時株主総会において、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、当社は単元株制度の採用とあわせて株式分割を行うこととし、平成24年11月15日開催の取締役会において、本株主総会で上記定款の一部変更が承認されることを条件として、株式分割を実施することを決定しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の概要

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

なお、上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年4月1日以降に実施いたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年4月1日を効力発生日といたします。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	149円93銭	182円51銭
1株当たり当期純利益金額	2円96銭	32円55銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,300,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,800	28,800	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	1,019	764		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	43,200	14,400	1.8	平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	764			
その他有利子負債				
合計	1,273,783	1,343,964		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,400			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,890,782	3,701,709	5,489,883	7,540,575
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	491,483	507,056	500,620	745,007
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	294,053	318,852	270,996	412,677
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	231.95	251.51	213.76	325.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	231.95	19.56	37.75	111.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,906	1,559,436
売掛金	106,413	75,881
前払費用	52,282	48,736
繰延税金資産	148,570	-
未収入金	95,427	69,949
その他	102,770	122,966
流動資産合計	1,218,372	1,876,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,356	194,800
減価償却累計額	105,847	116,362
建物(純額)	83,509	78,437
工具、器具及び備品	716,674	720,663
減価償却累計額	599,154	627,951
工具、器具及び備品(純額)	117,519	92,711
その他	44,880	46,515
減価償却累計額	38,727	31,939
その他(純額)	6,153	14,576
有形固定資産合計	207,182	185,724
無形固定資産		
ソフトウェア	4,478	9,810
その他	-	4,200
無形固定資産合計	4,478	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806,349	1,753,714
関係会社株式	8,529,035	5,418,846
関係会社社債	40,000	40,000
敷金及び保証金	275,785	237,756
長期前払費用	81,194	89,180
保険積立金	212,291	231,942
その他	12,560	12,560
貸倒引当金	7,150	7,150
投資その他の資産合計	10,950,065	7,776,850
固定資産合計	11,161,726	7,976,585
資産合計	12,380,099	9,853,556

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	966	1,459
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
未払金	32,379	40,264
未払法人税等	1,175	-
預り金	9,080,913	6,310,432
その他	8,797	3,709
流動負債合計	10,353,031	7,684,666
固定負債		
長期借入金	43,200	14,400
固定負債合計	43,200	14,400
負債合計	10,396,231	7,699,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	1,134,423
資本剰余金合計	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,769,548	169,872
利益剰余金合計	6,769,548	169,872
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	1,983,654	2,153,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	563
評価・換算差額等合計	212	563
新株予約権	-	398
純資産合計	1,983,867	2,154,489
負債純資産合計	12,380,099	9,853,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1 640,960	1 543,808
売上原価	7,058	4,502
売上総利益	633,902	539,306
販売費及び一般管理費	2 689,578	2 683,248
営業損失()	55,675	143,941
営業外収益		
受取利息	1 24,029	1 3,083
受取配当金	1 34,764	1 13,315
未払配当金除斥益	-	2,777
その他	6,135	4,889
営業外収益合計	64,928	24,066
営業外費用		
支払利息	1 36,804	1 28,835
投資事業組合運用損	45,561	12,246
その他	70	3,085
営業外費用合計	82,436	44,167
経常損失()	73,183	164,043
特別利益		
投資有価証券売却益	79,605	-
過年度損益修正益	3 62,091	-
貸倒引当金戻入額	4 118,400	-
関係会社株式売却益	-	485,287
特別利益合計	260,097	485,287
特別損失		
固定資産売却損	-	468
関係会社株式評価損	7,341,262	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,336	-
固定資産除却損	5 2,053	5 42
その他	6 1,473	-
特別損失合計	7,359,125	511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,172,211	320,733
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,290
法人税等調整額	41,118	148,570
法人税等合計	39,857	150,861
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353	169,872

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	4,653,660
当期変動額		
減資	-	3,464,503
当期変動額合計	-	3,464,503
当期末残高	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,305,044
当期変動額合計	-	3,305,044
当期末残高	4,439,468	1,134,423
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
減資	-	3,464,503
準備金から剰余金への振替	-	3,305,044
欠損填補	-	6,769,548
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
減資	-	3,464,503
欠損填補	-	6,769,548
当期変動額合計	-	3,305,044
当期末残高	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	521,274	6,769,548
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
欠損填補	-	6,769,548
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353	169,872
当期変動額合計	7,290,822	6,939,420
当期末残高	6,769,548	169,872
利益剰余金合計		
当期首残高	521,274	6,769,548
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
欠損填補	-	6,769,548
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353	169,872
当期変動額合計	7,290,822	6,939,420
当期末残高	6,769,548	169,872

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	339,926	339,926
当期末残高	339,926	339,926
株主資本合計		
当期首残高	9,274,477	1,983,654
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353	169,872
当期変動額合計	7,290,822	169,872
当期末残高	1,983,654	2,153,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	351
当期変動額合計	212	351
当期末残高	212	563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	351
当期変動額合計	212	351
当期末残高	212	563
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	398
当期変動額合計	-	398
当期末残高	-	398
純資産合計		
当期首残高	9,274,477	1,983,867
当期変動額		
剰余金の配当	158,469	-
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353	169,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	749
当期変動額合計	7,290,610	170,622
当期末残高	1,983,867	2,154,489

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販管費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
預り金	9,077,178千円	6,303,951千円

上記残高以外の関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は前事業年度181,831千円、当事業年度221,954千円であります。

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,300,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社への売上高	160,373千円	240,096千円
関係会社からの受取利息	16,978千円	1,916千円
関係会社からの受取配当金	29,400千円	13,190千円
関係会社への支払利息	29,967千円	23,796千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	40,827千円	34,150千円
給料及び手当	105,183千円	174,336千円
賃借料	127,124千円	125,550千円
減価償却費	76,571千円	49,031千円
業務委託費	108,269千円	63,474千円
おおよその割合		
販売費	0.5%	1.3%
一般管理費	99.5%	98.7%

3. (前事業年度)

過年度損益修正益は、法人事業税（外形標準課税）の還付によるものであります。

4. (前事業年度)

貸倒引当金戻入額は、株式会社Nexyz.VPへの長期貸付金に対するものであります。

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	665千円	42千円
ソフトウェア	1,388千円	千円
計	2,053千円	42千円

6. (前事業年度)

特別損失のその他の内訳は、投資有価証券評価損999千円、関係会社株式売却損473千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	73,610			73,610

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	73,610			73,610

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,494,579千円、関連会社株式34,456千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,384,390千円、関連会社株式34,456千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,914,035千円	1,439,365千円
投資有価証券評価損	18,950千円	4,654千円
繰越欠損金	446,739千円	1,496,783千円
その他	10,509千円	3,829千円
繰延税金資産小計	3,390,234千円	2,944,633千円
評価性引当額	3,241,663千円	2,944,633千円
繰延税金資産合計	148,570千円	千円
繰延税金資産の純額	148,570千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.7%
住民税均等割等	-	0.7%
評価性引当額の増減	-	61.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	65.3%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.0%

(注) 前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更となります。なお、これにより損益に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,564円87銭	1株当たり純資産額	1,699円14銭
1株当たり当期純損失金額	5,625円98銭	1株当たり当期純利益金額	133円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	7,132,353千円	169,872千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	7,132,353千円	169,872千円
普通株式の期中平均株式数	1,267,754株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 28,216株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 84,554株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 27,304株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 83,298株 取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成24年2月20日決議) 目的となる株式の数 96,764株

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年12月21日開催の第23期定時株主総会において、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、当社は単元株制度の採用とあわせて株式分割を行うこととし、平成24年11月15日開催の取締役会において、本株主総会で上記定款の一部変更が承認されることを条件として、株式分割を実施することを決定しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の概要

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。

なお、上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年4月1日以降に実施いたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年4月1日を効力発生日といたします。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	156円49銭	169円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	562円60銭	13円40銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIファーマ株式会社	194	199,542
		Hoshino Dreams Corporation	58	31,824
		株式会社リサイクルワン	480	24,777
		その他(8銘柄)	10,892	16,163
		合計	11,624	272,307

【その他】

		種類及び銘柄	出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIイノベーションファンド2号投資事業有限責任組合	900	896,209
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	5	285,629
		SBIピービー・モバイル投資事業有限責任組合	2	162,257
		SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	2	125,357
		アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合	1	11,953
		合計	910	1,481,406

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	189,356	5,444		194,800	116,362	10,515	78,437
船舶	20,946			20,946	20,108	209	837
車両運搬具	23,934	12,318	11,733	24,519	11,831	3,568	12,688
工具、器具及び備品	716,674	4,923	934	720,663	627,951	29,689	92,711
建設仮勘定		1,050		1,050			1,050
有形固定資産計	950,911	23,736	12,668	961,979	776,254	43,982	185,724
無形固定資産							
ソフトウェア	188,023	10,380		198,403	188,593	5,048	9,810
ソフトウェア仮勘定		4,200		4,200			4,200
無形固定資産計	188,023	14,580		202,603	188,593	5,048	14,010
長期前払費用	81,194	7,986		89,180			89,180

(注) 長期前払費用は、償却資産ではありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,150				7,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	477
預金	
普通預金	1,438,660
定期預金	120,015
別段預金	283
小計	1,558,959
合計	1,559,436

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B 株式会社	33,520
株式会社Nexyz.BB	16,329
株式会社ブランジスタ	8,050
その他	17,980
合計	75,881

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
106,413	611,460	641,992	75,881	89.43	54.56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社Nexyz.BB	3,353,200
株式会社ブランジスタ	1,204,616
株式会社ハクビ	476,504
株式会社ソニア・パートナーズ	98,183
株式会社ネクシィーズ・トレード	172,000
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	49,000
株式会社Nexyz.VP	13,886
株式会社DiNA	17,000
株式会社オールストーン	22,700
株式会社ネクスゲート	11,756
合計	5,418,846

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社OSM International	800
株式会社Nexyz.BB	344
株式会社星の企画	315
合計	1,459

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	1,300,000

c. 預り金

相手先	金額(千円)
関係会社預り金	6,303,951
従業員等の源泉所得税 他	6,480
合計	6,310,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nexyz.co.jp
株主に対する特典	平成24年9月期 株主に対する特典 当社グループ会社である株式会社DiNA（ディーナ）が提供する、DNA検査プログラムの優待割引を半額にてご提供いたします。 正規販売価格 32,800円（税込） 優待割引後価格 16,400円（税込）(50%割引) 1株以上の株主様が対象となります。 最大3名様分まで検査をご注文頂けます。

(注) 1. 平成24年11月15日開催の取締役会決議及び平成24年12月21日開催の第23期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、1株を10株とする株式分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用、単元未満株主の権利の新設を行います。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増し請求をする権利

2. 単元未満株式の買取及び買増

取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

買取・買増手数料 無料

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第22期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年3月12日関東財務局長に提出

平成24年2月21日提出の臨時報告

書に係る訂正報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクシーズの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネクシーズが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任責任
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成印

指定有限責任責任
業務執行社員 公認会計士 有川勉印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。